

原子炉設置変更許可における主要工事（1／2）

申請/許可	発電所	工事内容	金額	資金調達計画	備考
S56.10/ S57.3	東海第二発電所	廃棄物処理設備増強	約489億円	開銀資金及びその他の借入金	3頁～12頁参照
H9.9/ H11.3	東海第二発電所	使用済燃料乾式貯蔵設備設置	約70億円	自己資金及び借入金	
H14.12/ H15.7	東海第二発電所	セメント混練固化装置及び雑固体減容処理設備設置	約57億円	自己資金及び借入金	
H20.12/ H21.11	東海第二発電所	固体廃棄物作業建屋設置工事	約55億円	自己資金及び借入金	
H2.3/ H3.5	東海第二発電所	使用済燃料貯蔵施設増容量工事	約33億円	自己資金及び一般借入金	
H18.12/ H19.10	東海第二発電所	給水加熱器保管庫設置	約3億円	自己資金及び借入金	

原子炉設置変更許可における主要工事（2 / 2）

申請/許可	発電所	工事内容	金額	資金調達計画	備考
S54.3/ S57.1	敦賀発電所 2号炉	2号炉増設	3,723億円	自己資金700億円 外部資金3,023億円 (日本開発銀行1,209億円) (その他1,814億円)	
H9.8/ H10.6	敦賀発電所 1号炉及び2号炉	雑固体減容処理設備設置	約80億円	自己資金及び借入金	
		使用済燃料貯蔵設備貯蔵能力増強	約60億円	自己資金及び借入金	
S49.3/ S49.8	敦賀発電所 1号炉	放射性廃棄物貯蔵設備 及び処理設備新・増設	55.19億円	内部留保等及び借入	
H5.6/ H6.8	敦賀発電所 1号炉	使用済樹脂貯蔵タンク 増設及び復水脱塩装置 使用済樹脂受タンク新 設他	約21億円	自己資金及び一般借入金	
S53.5/ S53.9	敦賀発電所 1号炉	固体廃棄物貯蔵庫増設 他	17億円	借入	
H17.7/ H17.12	敦賀発電所 2号炉	原子炉容器上部ふた保 管庫設置	約5億円	自己資金及び借入金	

総室発第104号
平成20年12月24日

三 変更の内容

昭和47年12月23日付け47原第11624号をもって設置許可を受け、別紙1のとおり設置変更許可を受けた東海第二発電所の原子炉設置許可申請書の記載事項中、次の事項の記述の一部を別紙2のとおり変更する。

五 原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備

四 変更の理由

固体廃棄物作業建屋を設置し、以下を行う。

- (1) 固体廃棄物を詰めたドラム缶を廃棄事業者の廃棄施設へ廃棄するための作業エリアとして「廃棄体搬出作業エリア」を設け、当該ドラム缶を検査及び搬出までの間、貯蔵保管する。
- (2) 雑固体廃棄物の仕分け、切断等を行う作業エリアとして「仕分け・切断等作業エリア」等を設ける。
- (3) 上記の「仕分け・切断等作業エリア」等を用いて給水加熱器保管庫に貯蔵保管した第6給水加熱器等を、不燃性雑固体廃棄物として処理する。

本建屋は、東海発電所と共用する。

上記変更に伴い、放射性廃棄物の廃棄施設の構造及び設備のうち、固体廃棄物の廃棄設備の記載を最新の記載に合わせる。

五 工事計画

本変更に伴う工事の計画は、別紙3のとおりである。

経済産業大臣

二 齋 俊 博 殿

住 所 東京都千代田区神田美土代町1番地1
申 請 者 名 日本原子力発電株式会社
代 表 者 氏 名 取締役社長 市 田 行 則

東海第二発電所原子炉設置変更許可申請書
(原子炉施設の変更)

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第26条第1項の規定に基づき、下記のとおり東海第二発電所の原子炉設置変更許可の申請をいたします。

記

- 一 氏名又は名称及び住所並びに代表者の氏名
氏名又は名称 日本原子力発電株式会社
住 所 東京都千代田区神田美土代町1番地1
代表者の氏名 取締役社長 市田 行則
- 二 変更に係る工場又は事業所の名称及び所在地
名 称 東海第二発電所
所 在 地 茨城県那珂郡東海村大字白方1番の1

別添1

1. 変更の工事に要する資金の額
固体廃棄物作業建屋設置工事に係る費用は、約55億円である。
2. 変更の工事に要する資金の調達計画
自己資金及び借入金により調達する計画である。

添 付 書 類 三

変更の工事に要する資金の額及び調達計画を記載した書類

経理的基礎について

1. 資料1の資金調達の基本は、供給計画届出書（平成20年3月提出済）に基づくものであり、平成19年度までを実績値にしたものである。

（敦賀3、4号機増設計画については、当該計画に関する許認可申請時（平成16年3月提出済）及び当該計画の着工時期の変更（平成18年11月）ベースによる）

2. 対象工事費は、当社全体の資金規模から見て大きく影響のあるものではない（工期：平成21年度～24年度。工事費：約55億円）ため、自己資金を無理なく充当できる規模であると考える。

しかし、敦賀発電所3、4号機増設工事の着工など大規模工事の支出時期が重なることにより、外部資金調達による充当が必要になると推定される。

外部資金調達については、サブプライムローン問題に端を発した金融市場における信用等リスクの高まりによって、金融環境の悪化が継続しているものの、当社に対する高い信用力と複数の格付機関による高い格付（格付投資情報センター：AA－、日本格付研究所：AA）に裏づけされた各金融機関との良好な取引関係によって機動的に借入等を実行できる体制にある。

資料2、3は、当社過去10ヶ年の主に自己資金の推移を表したものであるが、潤沢なキャッシュフローの状態にあり（参照：10ヶ年平均値）、今後も同様の自己資金規模が確保できるものと思料する。

[経理的基礎関連資料]

資料1 資金調達計画 H15～H20（債務償還と外部資金の両建て）

資料2 資金調達 H10～H19（過去10ヶ年の自己資金、外部資金の推移）

資料3 自己資金と外部資金の推移 H10～H19（自己資金と外部資金の内訳明示）

資料4 資金調達の実績及び計画 H18～H28（自己資金と外部資金の実績、計画、推定）

資料5 貸借対照表（平成20年3月31日現在）

資料6 損益計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

[参考資料]

・当社の資金調達能力について（格付機関による長期債格付、短期債格付）

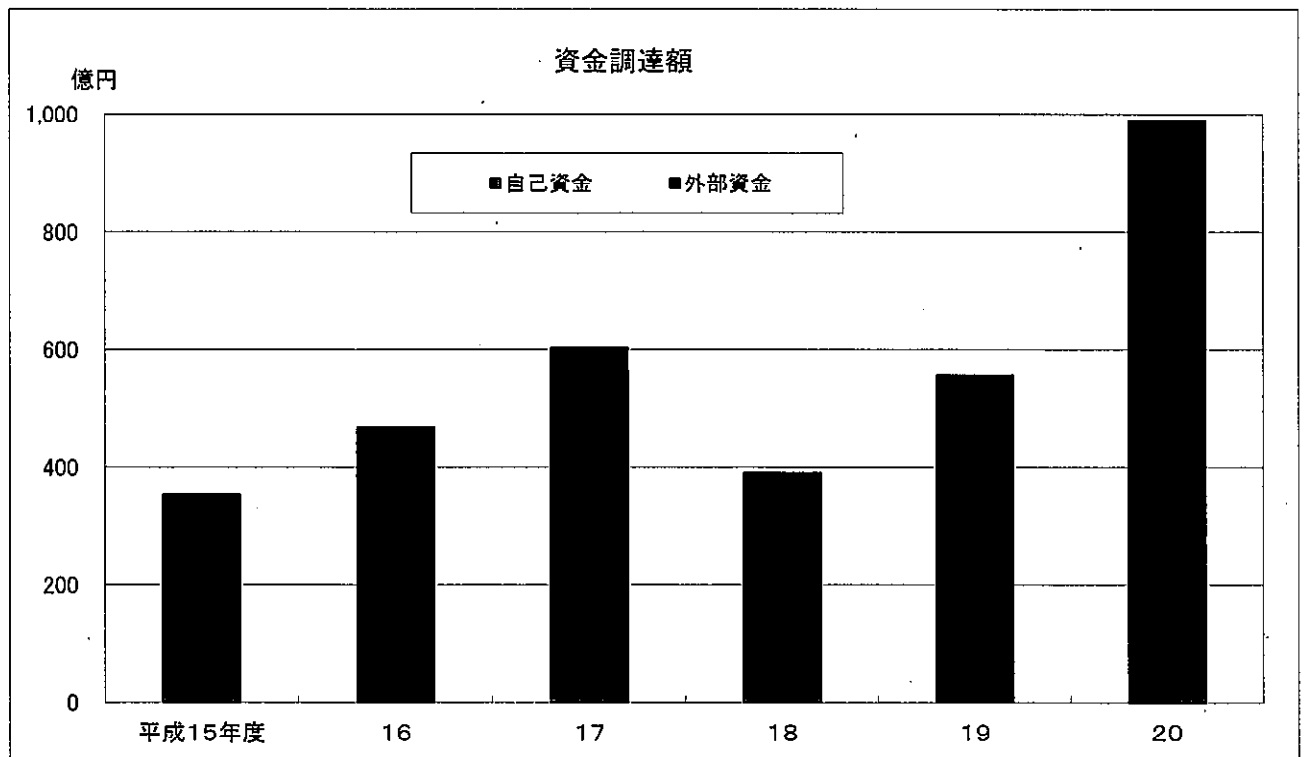
以上

資金調達計画

(単位:億円)

項目		年度	平成15年度	16	17	18	19	20
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(計画)
所要資金	設備投資額		287	422	514	358	528	704
	設備投資		98	238	290	262	314	504
	原子燃料		189	184	224	96	214	200
	債務償還額		66	46	89	33	28	286
	社債		—	—	50	—	—	—
	借入金		66	46	39	33	28	286
	合計		353	468	603	391	556	990
資金調達	自己資金		353	468	567	391	426	870
	外部資金		0	0	36	0	130	120
	社債		—	—	—	—	—	—
	借入金		—	—	36	—	130	120
	コマーシャルペーパー		—	—	—	—	—	—
	合計		353	468	603	391	556	990

(注) 借入金とは、日本政策投資銀行、市中銀行等からの借入金である。



資金調達

当社の過去の資金調達における自己資金及び外部資金の状況は下表のとおり。

これを証する関係書類として、「電気関係報告規則」(通商産業省令第54号)第2条に基づき経済産業大臣に提出している「設備資金年報」(抜粋)に示されている。

表 日本原子力発電株式会社 自己資金および外部資金の調達実績

(単位:百万円)

年度(平成)	自己資金	外部資金
10	72,534	13,150
11	55,371	26,131
12	58,647	14,700
13	60,528	6,550
14	88,763	400
15	35,371	—
16	46,841	—
17	56,759	3,600
18	39,107	—
19	42,660	13,000
(10ヶ年平均)	55,658	7,753

電気関係報告規則」(通商産業省令第54号)第2条に基づく
経済産業大臣宛「設備資金年報」からの抜粋

以 上

自己資金及び外部資金の推移

(単位:億円)

年度(平成)	自己資金		外部資金		計
	借入	返済	借入	返済	
10(実績)	725	132	-242		-110
11(実績)	554	261	-138		123
12(実績)	586	147	-227		-80
13(実績)	605	66	-187		-121
14(実績)	888	4	-179		-175
15(実績)	353	0	-66		-66
16(実績)	468	0	-46		-46
17(実績)	567	36	-89		-53
18(実績)	391	0	-33		-33
19(実績)	426	130	-28		102
(10ヶ年平均)	556	78	-124		-46
20(計画)	870	120	-286		-166

自己資金内訳			
減価償却費	その他		手元資金
	その他費用等		
283	442	451	-9
265	289	338	-49
261	325	244	81
270	335	455	-120
255	633	811	-178
286	67	391	-324
234	234	629	-395
215	352	-173	525
193	198	503	-305
179	247	-518	765
244	312	313	-1
200	670	665	5

【注】手元資金には余剰資金運用及び現預金を含む。
プラス表示で当該手元資金を支出に充当。

ノウハウ等 目的外使用・複製・開示等禁止
2009.1. 日本原子力発電株式会社

資金調達の実績及び計画

(単位:億円)

項 目		年 度	18	19	20	21~28
			(実績)	(実績)	(計画)	(推定)
総工事費			358	528	704	14,236
資 金 調 達	自己資金		391	426	870	1,690
	外部資金		-33	102	-166	12,546
	合 計		358	528	704	14,236

(注) 資金調達のうち、外部資金は純増減額で表示(社債発行による調達と償還、金融機関からの借入金による調達と償還の差額)。

ノウハウ等 目的外使用・複製・開示等禁止
2009.1. 日本原子力発電株式会社

貸借対照表

平成20年3月31日現在

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前 期 末	当 期 末	比 較	科 目	前 期 末	当 期 末	比 較
固 定 資 産	516,632	558,073	41,441	固 定 負 債	424,667	435,989	11,321
電気事業固定資産	145,722	131,310	△ 14,412	社 債	5,000	5,000	—
原子力発電設備	139,986	125,776	△ 14,210	長期借入金	7,868	2,282	△ 5,585
業務設備	5,669	5,467	△ 202	長期未払債務	—	30,922	30,922
貸付設備	66	66	—	関係会社長期債務	—	41	41
固定資産仮勘定	86,546	112,877	26,330	退職給付引当金	18,515	16,568	△ 1,946
建設仮勘定	86,546	112,877	26,330	使用済燃料再処理等引当金	262,182	234,205	△ 27,976
核燃料	136,877	146,717	9,839	使用済燃料再処理等準備引当金	3,651	4,970	1,319
装荷核燃料	22,819	17,303	△ 5,516	原子力発電施設解体引当金	126,284	140,814	14,529
加工中等核燃料	114,058	129,414	15,356	役員退職慰労引当金	819	829	10
投資その他の資産	147,484	167,169	19,684	雑固定負債	347	354	6
長期投資	29,415	29,962	547	流動負債	32,357	42,228	9,870
関係会社長期投資	2,075	2,075	—	1年以内に期限到来の固定負債	2,775	7,302	4,527
使用済燃料再処理等積立金	41,331	61,532	20,200	短期借入金	—	13,000	13,000
長期前払費用	6,041	2,683	△ 3,358	買掛金	136	617	481
繰延税金資産	68,620	70,915	2,295	未払金	4,863	5,989	1,125
流動資産	108,804	90,655	△ 18,148	未払費用	6,920	5,367	△ 1,553
現金及び預金	5,492	5,627	134	未払税金	12,100	3,867	△ 8,232
売掛金	14,774	67,088	52,314	預り金	168	126	△ 41
諸未収入金	649	2,246	1,596	関係会社短期債務	4,810	5,379	569
短期投資	80,616	4,003	△ 76,613	諸前受金	582	577	△ 4
貯蔵品	4,310	4,350	40	負債合計	457,025	478,218	21,192
前払費用	49	1,457	1,407	株主資本	168,394	170,511	2,117
関係会社短期債権	390	1,708	1,317	資本金	120,000	120,000	—
繰延税金資産	1,015	1,412	397	利益剰余金	48,394	50,511	2,117
雑流動資産	1,505	2,760	1,255	その他利益剰余金	48,394	50,511	2,117
				別途積立金	30,000	30,000	—
				繰越利益剰余金	18,394	20,511	2,117
				評価・換算差額等	16	0	△ 17
				その他有価証券評価差額金	16	0	△ 17
				純資産合計	168,411	170,511	2,100
合 計	625,436	648,729	23,292	合 計	625,436	648,729	23,292

損益計算書

平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	前期	当期	比較	科目	前期	当期	比較
営業費用	153,253	175,985	22,732	営業収益	155,655	178,418	22,762
電気事業営業費用	153,253	175,985	22,732	電気事業営業収益	155,655	178,418	22,762
原子力発電費	139,266	163,122	23,855	他社販売電力料	155,199	177,789	22,590
貸付設備費	5	5	△ 0	電気事業雑収益	387	559	172
一般管理費	11,959	10,541	△ 1,417	貸付設備収益	69	69	0
事業税	2,022	2,316	294				
営業利益	(2,402)	(2,433)	(30)				
営業外費用	716	590	△ 125	営業外収益	1,155	1,669	513
財務費用	601	306	△ 294	財務収益	988	1,527	539
支払利息	601	306	△ 294	受取配当金	40	41	0
				受取利息	947	1,486	538
事業外費用	114	283	169	事業外収益	167	141	△ 25
賃借施設復旧負担金	—	210	210	固定資産売却益	63	6	△ 56
雑損失	114	72	△ 41	雑収益	103	135	31
当期経常費用合計	153,969	176,576	22,606	当期経常収益合計	156,811	180,088	23,276
当期経常利益	2,841	3,512	670				
税引前当期純利益	2,841	3,512	670				
法人税等	880	1,394	514				
法人税等	10,671	4,077	△ 6,593				
法人税等調整額	△ 9,791	△ 2,683	7,108				
当期純利益	1,961	2,117	155				

当社の資金調達能力について

1 当社資金調達の実績

--

2 今後の資金調達

--

以上